

(様式①)

事業計画書目次

[議会局]

1款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
一	職員人件費	516,013	516,013	519,357	519,357	△ 3,344	△ 3,344		
1	議員報酬・共済費	1,687,753	1,687,753	1,691,065	1,691,065	△ 3,312	△ 3,312		
2	政務活動費	567,600	567,600	567,600	567,600	0	0		
3	議会広報費	128,902	128,902	87,261	87,261	41,641	41,641		
4	議会総務費	107,979	107,829	86,596	86,456	21,383	21,373		
5	会議・委員会等運営費	91,276	91,276	100,769	100,769	△ 9,493	△ 9,493		
6	改選期経費	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000		
7	議会調査費	13,208	13,208	5,686	5,686	7,522	7,522		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,120,731	3,120,581	3,058,334	3,058,194	62,397	62,387		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会局 総務課]

事業名
1 款 1 項 1 目
議員報酬・共済費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,687,753	0					1,687,753
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,691,065						1,691,065
増△減	△ 3,312	0	0	0	0	0	△ 3,312

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,824,839	1,689,613	1,691,312
算 市債+一般財源	1,824,839	1,689,613	1,691,312
決 事業費	1,798,867	1,696,193	1,696,258
算 市債+一般財源	1,798,867	1,696,193	1,696,258

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,687,753	1,687,753
算 市債+一般財源	1,687,753	1,687,753

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

31年度実施内容

①議員報酬の執行

議員人数 86名 (内訳) 議長1人、副議長1人、委員長16人、副委員長32人、委員36人

②地方議会議員共済会負担金

・地方議会議員共済会負担金 620千円 (標準報酬月額) × 86人 × 12か月 × 36.9/100 (平成31年度負担金率)
※毎年4月1日現在の定数にて算出

【 実績の推移・今後見込み 】

①議員報酬については議員定数、横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の定めにより変動。

②地方議会議員年金制度自体は既に廃止されているため、今後は共済給付金受給権者の減少に伴い、地方公共団体の負担金率も減少する見込みである。

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引
①議員報酬	1,446,646	1,451,652	5,006
②地方議会議員共済会負担金	244,419	236,101	△ 8,318
	1,691,065	1,687,753	△ 3,312

【 事業スケジュール 】

①議員報酬：「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」により支給。

②議員共済会負担金：地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法により負担

【 事業開始年度 】

①議員報酬は、地方自治法第203条に基づき市会議員に支給され「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」(昭和31年制定)により定められている。

②議員共済給付金の公費負担制度 昭和47年度開始

【 根拠法令 】

①地方自治法

②横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

③地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法

【 根拠とするデータ等 】

横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	橋本 岳	柴 明子	明石 亜由美

(議会局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会 局 総務 課]

事業名
1 款 1 項 1 目
政務活動費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	567,600	0					567,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	567,600						567,600
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	567,600	567,600	567,600
算 市債+一般財源	567,600	567,600	567,600
決 事業費	562,802	564,730	563,049
算 市債+一般財源	562,802	564,730	563,049

歳出	32年度	33年度
予 事業費	567,600	567,600
算 市債+一般財源	567,600	567,600

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。

平成24年9月5日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。

【 実績の推移・今後見込み 】

交付対象議員 86人

【 事業費の内訳 】

項目	30年度	31年度	差引	説明
政務活動費	567,600	567,600	0	

【 事業スケジュール 】

- ・ 会派届出書及び政務活動費交付申請書の提出、政務活動費交付決定通知書の交付<4月>
- ・ 政務活動費の交付<毎月>
- ・ 収支報告書及び領収書等の写しの提出<翌年4月30日まで>
 ※次の変更等が生じた場合、上記の提出期限に関わらず収支報告書及び領収書等の写しを提出
 ①交付会派が消滅した場合、②交付会派が交付対象を議員に変更した場合、③交付を受けた議員が議員でなくなった場合
- ・ 収支報告書及び領収書等の写しの閲覧<翌年6月末>

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

地方自治法、横浜市政務活動費の交付に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜市政務活動費の交付に関する条例
 横浜市会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	尾崎 太郎	柴 明子	明石 亜由美

(議会 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会 局 総務 課]

事業名

1 款 1 項 1 目

議会広報費

特記事項

中期計画-38の政策

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政

策番号 主な施策番号

平成30年度
事業評価書
番号 1-1-1
3

平成30年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	128,902	0					128,902
補助事業 単独事業	128,902	補助率 %					128,902
30年度	87,261						87,261
増△減	41,641	0	0	0	0	0	41,641

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	85,248	85,010	86,729
算 市債+一般財源	85,248	85,010	86,729
決 事業費	84,437	77,738	84,818
算 市債+一般財源	84,437	77,738	84,818

歳出	32年度	33年度
予 事業費	105,326	105,326
算 市債+一般財源	105,326	105,326

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

議会の活動状況を、市民の方々に広くお知らせし、議会への関心と理解を深め、より身近に感じていただくため、ヨコハマ議会だより等広報印刷物の発行、市会広報番組の制作・放映、本会議、予算・決算特別委員会及び常任委員会等のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲示を行う。

【実績の推移・今後見込み】

項目	30年度	31年度
1 ヨコハマ議会だより	議会だより発行部数(概算)	6,320,000部
	点字版作成部数(概算)	280部
	C D版作成部数(概算)	120部
	デジタル版作成部数(概算)	200部
2 映像等広報事業	市会ダイジェスト ※1番組につき2回放映	4番組(30分)
	正副議長「新春対談」	1番組(30分)
	各会派年頭あいさつ	1番組(30分)
	座談会「予算市会の焦点」	1番組(60分)
	ケーブルテレビでの再放映	10局で再放映
4 議会周知用ポスター	発行部数 16,000部	16,000部
5 その他の広報	市会のしおり	4,000部
	議会日程等の新聞掲載(概算)	7回

項目	年度	生中継	録画中継	合計
3 インターネット中継	平成27年度	116,715件	39,273件	155,988件
	平成28年度	139,716件	48,592件	188,308件
	平成29年度	129,164件	77,307件	206,471件

本会議や予算・決算特別委員会、常任・特別委員会等に加え、海外からの来賓の方による演説の模様など市会歓迎行事などを中継

(これまでに、ITTO事務局長による演説(H19)、ガーナ共和国大統領による演説(H20)、フランス共和国リヨン市長による演説(H21)、インドムンバイ市行政長官による演説(H22)、ドイツフランクフルト市長による演説(H23、H28)、駐日ベナン共和国特命全権大使による演説(H25)、ムンバイ・マニラ・オデッサ・バンクーバー姉妹都市提携50周年記念市会歓迎行事(H27)などを実施)

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引	
1 ヨコハマ議会だより	印刷	13,856		
	運送	2,852		
	配布謝金	21,600		
	作成等	3,609	3,646	37
2 映像等広報事業	定例会等のテレビ放映	20,680		
	ケーブルテレビでの再放送	2,079		
3 インターネット中継	本会議・委員会等インターネット中継関連業務	9,504		
	新市庁舎インターネット中継構築業務	0		
4 議会周知用ポスター		11,904	11,598	△ 306
	市会のしおり作成	449		
5 その他の広報	議会日程等の新聞掲載	363		
	横断幕掲出	65		
	手話通訳者等報酬	200	200	0
	市会ガイド翻訳料	100		
	新市庁舎市会PRコーナー展示	0	17,600	17,600
	新市庁舎紹介パンフレット作成	0		
	合計	87,261	128,902	41,641

【事業開始年度】

項目	開始年度
1 ヨコハマ議会だより	平成3年度
2 映像等広報事業	テレビ放映:昭和53年度 ケーブルテレビ再放映:平成14年度
3 インターネット中継 (本会議・予決特)	平成17年度 (平成17年9月30日の決算特別委員会から中継開始)
〃 (常任・特別委員会)	平成25年度 (第3回定例会から中継開始)
4 議会周知用ポスター	平成25年度 (第3回定例会から作成・掲示開始)
5 その他の広報	市会のしおり、新聞掲載:昭和63年度 横断幕掲出:平成24年度

【根拠とするデータ等】

上記【実績の推移・今後見込み】参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報・報道等担当
	尾崎 太郎	丸山 由紀子	妹尾 亮

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会 局 総務 課]

事業名
1 款 1 項 1 目
議会総務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	107,979	0		150			107,829
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	86,596	0		140			86,456
増△減	21,383	0	0	10	0	0	21,373

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	80,233	83,827	81,082
算 市債+一般財源	80,019	83,613	80,913
決 事業費	84,359	84,852	76,720
算 市債+一般財源	82,368	84,742	76,870

歳出	32年度	33年度
予 事業費	93,481	93,481
算 市債+一般財源	93,481	93,481

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 内容
議会局の運営に必要な経費を計上する
- 基礎数値
 - ・ 議員数 86人
 - ・ 常任委員会 8 委員会
 - ・ 特別委員会 6 委員会
 - ・ 運営委員会 1 委員会
 - ・ 予算特別委員会 2 委員会
 - ・ 決算特別委員会 2 委員会
 - ・ 嘱託員 13人 (控室及び議長受付)
 - ・ 再雇用嘱託員 2人

※職員人件費は別途計上

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
嘱託員等人件費	53,015	56,923	3,908	嘱託員等に要する経費
その他の運営経費	33,581	51,056	17,475	議会局運営に必要な需用費、委託料等
合 計	86,596	107,979	21,383	

【 根拠とするデータ等 】

上記【事業の概要及び31年度実施内容】2 基礎数値 参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	橋本 岳	柴 明子	西口 由梨奈

(議会 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会 局 議事 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
会議・委員会等運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	91,276	0					91,276
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	100,769						100,769
増△減	△ 9,493	0	0	0	0	0	△ 9,493

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	102,577	99,216	125,072
	市債+一般財源	102,577	99,216	125,072
決算	事業費	59,622	82,015	83,624
	市債+一般財源	59,622	82,015	83,624

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	105,569	105,569
	市債+一般財源	105,569	105,569

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 内容

- ・本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施
- ・姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事の実施

2 基礎数値

- ・議員数 86人
- ・常任委員会 8委員会
- ・特別委員会 6委員会
- ・運営委員会 1委員会
- ・予算特別委員会 2委員会
- ・決算特別委員会 2委員会

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
旅費	72,484	62,782	△ 9,702	常任委員会等視察旅費、費用弁償、外国旅費等
その他の会議・委員会等運営費	26,412	26,262	△ 150	本会議・委員会等の運営に必要な経費
市会歓迎行事	1,873	2,232	359	外国等からの来賓に対する歓迎行事に必要な経費
合計	100,769	91,276	△ 9,493	

【 根拠法令 】

- ・地方自治法
- ・横浜市議会基本条例
- ・横浜市会会議規則
- ・横浜市会委員会条例 等

【 根拠とするデータ等 】

本会議、委員会等の開催実績等 (平成29年度事務事業説明書参照)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	議事係
	宮田 純一	池田 賢二	金川 泰誠

(議会 局 - 9)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会 局 総務 課]

事業名
1 款 1 項 1 目
改選期経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,000	0					8,000
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	0						0
増△減	8,000	0	0	0	0	0	8,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,000	0	0
市債+一般財源	7,000	0	0
決 事業費	8,311	0	0
算 市債+一般財源	8,311	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成31年度に予定されている統一地方選挙に伴う改選期経費

本会議場の四角柱の書換のほか、議員写真撮影、議員証・議員徽章の作成などを、選挙後、初登庁までに実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

前回は平成27年度実施、次回は平成35年度 (2023年度)

【 事業費の内訳 】

	27年度 (前回)	31年度	差引	説明
改選初市会写真撮影経費	372			集合写真撮影
四角柱書換え等委託料	6,028	2,864	△ 3,164	本会議場補修、議員証作成等、会派控室等カーテン等交換
備品購入費	589	216	△ 373	控室備品等
議員き章作成	0			前回は前年度 (26年度) 作成
その他	11	11	0	
合計	7,000	8,000	1,000	

【 根拠法令 】

- ・ 地方自治法
- ・ 横浜市会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例
- ・ 横浜市議員き章規則 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	橋本 岳	柴 明子	西口 由梨奈

(議会 局 -)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[議会 局 政策調査 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
議会調査費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	13,208	0					13,208
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,686						5,686
増△減	7,522	0	0	0	0	0	7,522

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	5,537	5,586	7,086
市債+一般財源	5,537	5,586	7,086
決算 事業費	6,539	8,435	9,241
市債+一般財源	6,539	8,435	9,241

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	16,662	18,162
市債+一般財源	16,662	18,162

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。

2 31年度実施内容

①情報収集・調査支援費

議員の情報収集・調査研究環境を整えることを目的として、市会情報システムの運営、市政の重要課題等に関する情報誌「市会ジャーナル」の発行、議員研修会の開催に取り組みます。

また、情報収集・調査環境のIT化を図ります。

②議会調査費

議会局の情報収集・調査研究機能を強化することを目的として、各種データベースの活用、研修参加による能力開発に取り組みます。

③図書室関連費

市会図書室等に配架するための図書を購入するとともに、図書管理システムの保守・運用等を行います。

また、31年度は市会図書室の市庁舎移転に対応するための準備作業に着手します。

④議会歴史資料保存・活用費

劣化が進む歴史資料の保存措置を講じるために、マイクロフィルムに撮影します。

あわせて、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を行います。

⑤市会理解促進費等

市内の児童・生徒の横浜市会に対する理解を深め、市会や政治への関心を高める機会となるよう、本会議傍聴や議事堂見学、高校生と市会議員による懇談等を行います。

31年度は議員及び正副議長が改選されるため、社会科の教材として市内小学校に配付している「議会DVD教材」を更新します。

また、他都市議会からの行政視察等に対応します。

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
①情報収集・調査支援費	546	1,169	623	情報収集・調査環境のIT化推進のため増
②議会調査費	1,019	983	△ 36	法規情報データベースの見直しによる減
③図書室関連費	2,373	8,432	6,059	図書室の市庁舎移転に向けた準備のため増
④議会歴史資料保存・活用費	1,000	1,000	0	
⑤市会理解促進費等	748	1,624	876	議員及び正副議長の改選に伴う「議会DVD教材」更新のため増
合計	5,686	13,208	7,522	

【 根拠法令 】

地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会図書室規程 等

【 根拠とするデータ等 】

横浜市議員定数/86人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	政策調査係
	青木 正博	山根 伸哉	安田 敦子